



野村不動産グループのサステナビリティ

当社グループは、サステナビリティ活動の一層の強化・推進を図るために、2020年4月にサステナビリティ推進部を新設しました。また、これまで運用してきた会議体の体制を見直し、2020年4月より「サステナビリティ委員会」を新設し、2021年4月より野村不動産ホールディングス代表取締役社長兼グループCEOが委員長を務めています。委員会では、サステナビリティ方針とその目標に対する進捗状況の確認、および活動計画の審議、決定を行っています。2021年度の主なテーマとしては「サステナビリティポリシー」「気候変動への対応」「人権方針」等について議論を行いました。また、検討した結果は経営会議へ7回、取締役会へは年4回報告（決裁含む）され、経営計画や事業活動に反映されることで、監督される体制となっています。2021年度は5回実施されたサステナビリティ委員会の他、社内の議論をより活発化する目的で設定したサステナビリティ小委員会、環境分科会、人権分科会を計33回開催しました。引き続きこの方針に沿ってPDCAサイクルを回し、サステナビリティ活動を推進していきます。

サステナビリティマネジメント	7
マテリアリティ策定プロセス	10
ステークホルダーとの対話	14
事業とサステナビリティ	16
過去の特集	19

野村不動産グループのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント >

マネジメント体制、方針などについてご覧いただけます。

マテリアリティ策定プロセス >

2022年度までのマテリアリティ策定のプロセスについてご覧いただけます。

ステークホルダーとの対話 >

ステークホルダーエンゲージメントについてご覧いただけます。

事業とサステナビリティ >

事業活動ごとに関連するステークホルダーや社会課題への対応についてご覧いただけます。

過去の特集 >

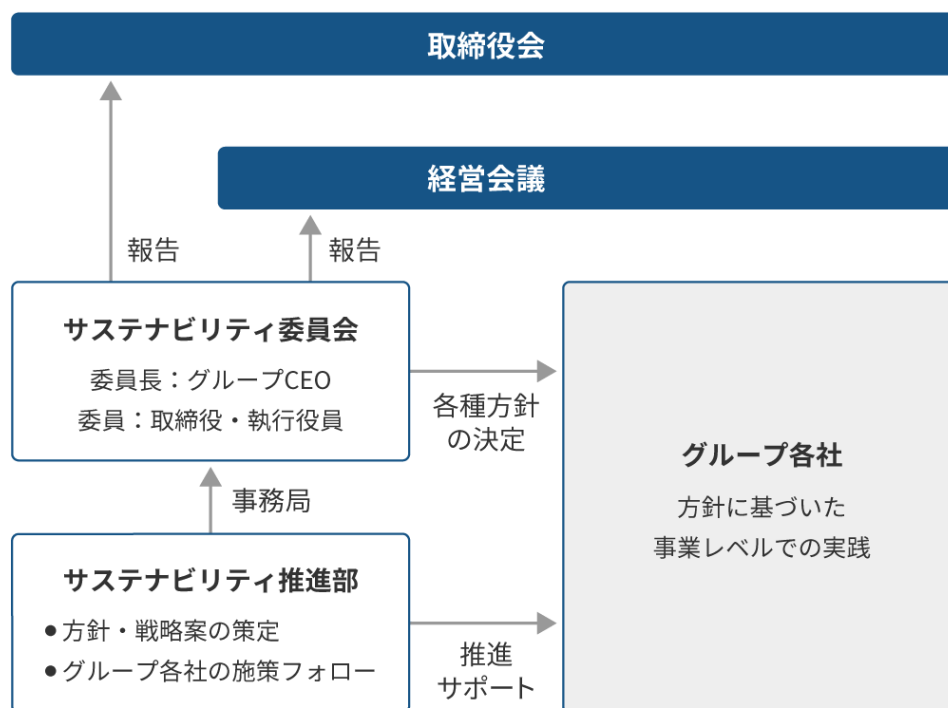
当社グループの過去の特集をご覧いただけます。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティマネジメントと「サステナビリティ方針と目標」

当社グループは、サステナビリティ活動の一層の強化・推進を図るために、2020年4月にサステナビリティ推進部を新設しました。また、これまで運用してきた会議体の体制を見直し、2020年4月より「サステナビリティ委員会」を新設し、2021年4月より野村不動産ホールディングス代表取締役社長兼グループCEOが委員長を務めています。委員会では、サステナビリティ方針とその目標に対する進捗状況の確認、および活動計画の審議、決定を行っています。2021年度の主なテーマとしては「サステナビリティポリシー」「気候変動への対応」「人権方針」等について議論を行いました。また、検討した結果は経営会議へ7回、取締役会へは年4回報告（決裁含む）され、経営計画や事業活動に反映されることで、監督される体制となっています。

2021年度は5回実施されたサステナビリティ委員会の他、社内の議論をより活発化する目的で設定したサステナビリティ小委員会、環境分科会、人権分科会を計33回開催しました。引き続きこの方針に沿ってPDCAサイクルを回し、サステナビリティ活動を推進していきます。



2050年のありたい姿「サステナビリティポリシー」と2030年までの重点課題(マテリアリティ)と計測指標(KPI)

サステナビリティポリシー (2050年のありたい姿)



人間らしさ

テクノロジーがますます発展し、人々の暮らしと融合する世の中において、人間の存在意義や人の幸せとは何かを問い続ける。人と人がお互いを支えつながり合う、人間らしい暮らしを提供し、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献する。

自然との共生

未来を生きる子どもたちと自然豊かな地球のために、人間の経済活動をもう一度見詰め直し、本来あるべき美しい環境との共生を実現する。地球の限りある資源を大切にしながら、自然と人間との関係をより良いものへと変えていく。

共に創る未来

多種多様な組織・人が共に手をとりあい、それぞれの枠を超えて今までにない価値を生み出す。そして、背景や価値観の異なる人々が個性を活かし合う創造的な社会をめざし、暮らし・ビジネス・働き方において、常識にとらわれず挑戦し続ける。

2030年までの重点課題(マテリアリティ)

	重点課題(マテリアリティ)	計測指標(KPI)
社会と社員	ダイバーシティ&インクルージョン	インクルーシブデザイン ^{※1} の商品・サービスの提供
		調達ガイドライン アンケート実施率 80%
		人権デューデリジェンスの体制構築
	人権	男女育児休業取得率 100%
		女性マネジメント職層比率 20%
		1on1 ミーティングの実施率 100%
気候変動と自然環境	脱炭素	CO ₂ 排出量 35% 削減 (2019 年度比)
		新築物件における省エネルギー性能指標 ZEH/ZEB oriented 水準を確保
	生物多様性	木質化建物の開発: 炭素貯蔵量 10,000t-CO ₂ /年
		生物多様性に関する認証取得
	サーキュラーデザイン	建物の長寿命化への取り組み: 自社基準実施率 100%
廃棄物量削減と廃棄物再利用率向上: 産業廃棄物量削減率 20%		

※1 多様なバックグラウンド・価値観・課題を持つ人々をデザインプロセスに巻き込む手法

役員報酬における非財務指標(サステナビリティ要素等)の反映

当社グループは、役員の選任要件として社会の変化や時代の要請への適合について、高い意識を有することを求めています。また、2023年3月期より、監査等委員を除く取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定のうえ、金銭報酬である賞与に係る業績指標等の内容、算定方法について、非財務指標(サステナビリティ要素等)による評価も行うことといたしました。これは、取締役のサステナビリティに対する意識付けの向上を目的としたものであり、2023年3月期は、当該非財務指標として省エネルギー性能指標を基準とする評価を行う予定です。なお、本指標は、当社グループ各社の執行役員以上にも適用する予定です。

☐ [役員報酬制度の詳細はこちらをご覧ください。](#)

マテリアリティ策定のプロセス

サステナビリティポリシー、重点課題(マテリアリティ)、計測指標(KPI)策定のプロセス



STEP1. 長期的な社会課題を幅広く検討

「ISO26000」「GRIスタンダード」「SASB」などの国際的ガイドラインやESG外部評価アンケート、外部コンサルティング会社からの情報を参考に、地球環境・社会課題・技術動向を含めた長期的な将来の見通しについて検討し、当社事業との関連性が高い社会課題を抽出。

STEP2. 当社グループにとっての重要な要素を抽出

STEP1で抽出した社会課題を踏まえて、「どのような価値を提供したいのか」「どのような会社と思われたいのか」などについて、グループの若手・中堅社員向けワークショップ(183名参加)を開催し、12の項目を抽出。さらに、グループのマネジメント層(部長、課長クラス)を対象にワークショップ(214名参加)を開催し、12項目に対するスコアリングを実施。

抽出した12項目

循環経済(社会)への貢献	脱炭素社会への貢献	自然環境との共生
健康で快適な暮らしの提供	スマートシティの創造	安心・安全な街づくり
独自性のある地方創生への貢献	将来社会に向けた幸福・尊厳の追求	共創・オープンイノベーションの社会実装
ダイバーシティ&インクルージョンへの貢献	クリエイティビティ・感性の醸成	市場創出に向けたルール・規格形成

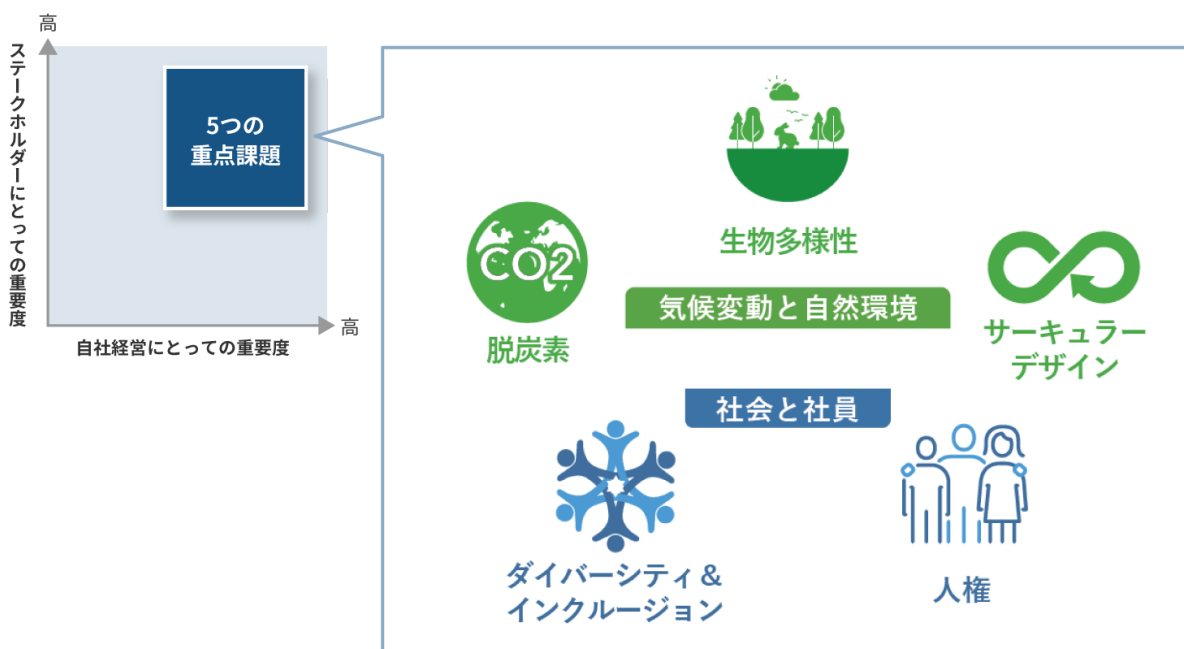
STEP3. ステークホルダーにとっての重要な要素を抽出

サステナビリティ専門家、機関投資家、取引先、お客様などのステークホルダー（41名）に対して、当社グループに期待すること、当社グループが対応すべき社会課題という視点で、抽出した12の項目に対するスコアリングを依頼し、意見を収集。

意見を収集したステークホルダー	人数
サステナビリティ専門家	10名
機関投資家	5名
金融機関	3名
顧客(テナント企業)	3名
顧客(分譲マンション入居者など)	4名
取引先(建設会社、設計事務所)	5名
取引先(R&Dにおける学術機関)	4名
取引先(コンサル会社)	2名
JVパートナー	1名
内定者	3名
従業員組合	1名
合計	41名

STEP4. サステナビリティポリシーと3つのテーマの設定と重点課題(マテリアリティ)の特定

STEP2、3のスコアリング結果を踏まえて、経営層へのアンケート（延べ20名）を実施。さらに、複数回にわたるサステナビリティ委員会（委員長：野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO）での議論を経て、サステナビリティポリシー（2050年のありたい姿）と3つのテーマ、2030年までの重点課題（マテリアリティ）を策定し、取締役会へ報告。



ダイバーシティ&インクルージョン	
ステークホルダー	○従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
重要な理由	○様々なバックグラウンドや価値観を持つ多様な人材が、お互いを受け入れ、尊重し合い、それぞれが能力を最大限に発揮する状態の組織を目指すことが、当社の持続可能な成長には重要
当社グループの アプローチ	○人や街・コミュニティを未来へつなげていく企業グループとして、多様な人々のバックグラウンドや価値観を尊重したライフスタイルの実現を目指します。
人権	
ステークホルダー	○従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
重要な理由	○社内外の関心・期待が高く、企業活動を行う上では必ず取り組まなければならないものであり、人権を軽んじると企業として存続することが出来なくなる ○事業に関わる全ての方々が、お互いを尊重してこそ、当社グループ自身が持続可能
当社グループの アプローチ	○すべての事業活動において、人々の尊厳と基本的人権を尊重し、組織や業態を超えた「共創」の取り組みを推進します。
脱炭素	
ステークホルダー	○従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
重要な理由	○当社グループの事業は、天然資源やエネルギーを多く利用しており、環境問題は事業継続に影響する ○環境問題は、当社グループの事業だけでなく、ステークホルダーの生活や事業にも影響する大きな課題
当社グループの アプローチ	○不動産開発と不動産関連サービスの連携により、街づくりや商品・サービスを通じて、「省エネ」「建物の低炭素化」「再エネ」の3つを軸に、世界共通のテーマである気候変動課題の解決に貢献していきます。
生物多様性	
ステークホルダー	○従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
重要な理由	○自然環境への貢献のほか脱炭素社会の実現にも貢献できる
当社グループの アプローチ	○国産木材を活用することで、森林循環の回復に貢献するような取り組みを推進していきます
サーキュラーデザイン	
ステークホルダー	○従業員、サプライヤー、お客さま、地域コミュニティ
重要な理由	○資源が循環するための仕掛けを予め製品・サービスに組み込むことや、製品そのものの寿命を延ばすことで、出来るだけ廃棄物を抑制するような取り組みであり、この取り組みは、脱炭素社会の実現にも貢献できる
当社グループの アプローチ	○CO ₂ 削減にも寄与する適切な資源利用などの環境に配慮した街づくり・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献 ○環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進

STEP5. 重点課題(マテリアリティ)に対しての計測指標(KPI)を設定

新中長期経営計画および「GRIスタンダード」などの国際的フレームワーク・政策動向を踏まえ、STEP4で特定した重点課題(マテリアリティ)に対しての計測指標(KPI)を、サステナビリティ委員会で審議の上で決定し、取締役会へ報告。

重点課題(マテリアリティ)、計測指標(KPI)に対する実績・進捗状況

重点課題 (マテリアリティ)	計測指標(KPI)	実績・進捗状況
 <p>ダイバーシティ& インクルージョン</p> <p>人権</p>	女性マネジメント職層比率 20%	女性活躍促進 ☐ ダイバーシティ&インクルージョン
	男女育児休業取得率 100%	多様な働き方の促進 ☐ ダイバーシティ&インクルージョン
	調達ガイドライン アンケート 実施率80%	「調達ガイドライン」に基づく調達およびサプライ ヤーマネジメントの高度化 ☐ サプライチェーンマネジメント
	人権デューデリジェンスの体制 構築	人権デューデリジェンスの体制構築 ☐ 人権
	人権関連研修参加率100%	人権関連研修参加率100% ☐ 人権
	インクルーシブデザイン※1の 商品・サービスの提供	インクルーシブデザイン、バリアフリー・ユニバー サルデザインの推進 ☐ ダイバーシティ&インクルージョン
	1on1ミーティングの実施率 100%	人材育成の強化 ☐ ダイバーシティ&インクルージョン
 <p>脱炭素</p>  <p>生物多様性</p>  <p>サーキュラー デザイン</p>	CO ₂ 排出量 35%削減(2019年度 比)	CO ₂ 排出量の削減 ☐ 脱炭素
	新築物件における省エネルギー 性能指標 ZEH/ZEB oriented水 準を確保	環境認証(DBJ Green Building、LEED、CASBEE、 BELSなど)取得 ☐ 環境マネジメント
	木質化建物の開発	国産・認証木材使用の促進 ☐ 生物多様性
	生物多様性に関する認証取得	生物多様性認証(ABINC/JHEP/SEGES)取得数 ☐ 生物多様性
	建物の長寿命化への取り組み	長寿命・高耐久化の商品・サービスの提供 ☐ サーキュラーデザイン
	廃棄物量削減と廃棄物再利用率 向上	廃棄物排出量削減 ☐ サーキュラーデザイン

※1 多様なバックグラウンド・価値観・課題を持つ人々をデザインプロセスに巻き込む手法

ステークホルダーとの対話



考え方・方針

当社グループの事業では、多様なステークホルダーに製品・サービスを提供しています。事業上のリスクとして考えられる環境問題や社会問題などSDGsへの貢献にも積極的に取り組むことにより、持続可能な経営を行っていくことは当社の大切な使命であると考えています。そのために、多様なステークホルダーとの綿密なコミュニケーションを推進し、それぞれの要望や期待にこたえ、信頼を得ることにより、「共創」すべく努めています。

ステークホルダーエンゲージメントの概要

当社グループは、「お客さま」「従業員」「サプライヤー」「投資家」「サステナビリティ専門家(社会的責任投資・環境など)」「NPO・NGO(環境・コミュニティ・建築など)」を主なステークホルダーとして認識しており、皆さまとの誠実なコミュニケーションと信頼関係の構築に努めています。対話を通じて頂いた意見は、当社グループCEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会、ウェルネス・D&I推進委員会に報告しています。

ステークホルダー	選定理由
お客さま	当社グループが持続可能な事業活動を推進するためには、お客さまからの信頼は不可欠です。お客さまの声に傾聴し、期待にお応えしていきます。
従業員	従業員はすべての事業活動の根幹をなすものです。従業員が心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことが当社グループの事業活動と従業員自らの成長の源泉であると認識しています。
サプライヤー	当社グループにおける事業活動はサプライヤーの方々を支えられています。すべてのサプライヤーの皆さまが健康で働きやすい環境を作ることは大切であると認識しています。
投資家	持続可能な事業活動を展開していくために、株主・投資家の皆さまからご理解、信頼いただくことは不可欠であると理解しています。適正な情報開示とともにコミュニケーションを推進します。
サステナビリティ専門家 (社会的責任投資・環境など)	社会課題を理解・把握し、その要請に応えていくことは、当社グループが持続可能な事業活動を展開していくために不可欠です。専門家からの意見を真摯に受け止め、責任ある企業活動と適正な情報開示を推進します。
NPO・NGO (環境・コミュニティ・建築など)	当社グループの事業活動は、地域社会と不可分の関係にあります。NPO・NGOと継続的な対話を行い、地域社会との信頼関係を構築していくことは大切であると認識しています。

 対話の方法	 提起された主な内容	 対応
お客さま		
<ul style="list-style-type: none"> 商品・サービスの説明(随時) 意見交換(随時) アンケート(年12回)^{※1} 専用窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化を担い周辺住民からのイメージ向上に期待 生態系への配慮や持続可能性の高い素材選定に期待 	<ul style="list-style-type: none"> 「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化 生物多様性認証の取得 国産・認証木材使用の促進 アンケート結果の業務・サービスへの反映
従業員		
<ul style="list-style-type: none"> 人事部や上司との面談 労使間協議(年4回)^{※2} グループ報・社内報の発行(年4回)^{※3} 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティの活性化は新たなサービスや事業になる 高齢者が増える中で健康サービスと快適空間の提供が重要 	<ul style="list-style-type: none"> 「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 シニア事業の拡充
サプライヤー		
<ul style="list-style-type: none"> 調達ガイドライン意見交換(年1回) 安全大会(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全は社会インフラである不動産の基本 コミュニティ形成と健康・快適への取り組みが相まって広がっていくことを期待したい 	<ul style="list-style-type: none"> 「設計基準」「品質マニュアル」の遵守推進 「ビル管理品質評価ガイドライン」の遵守推進 調達ガイドラインの浸透
株主・投資家		
<ul style="list-style-type: none"> 株主総会(年1回) IRミーティング(年340回)^{※4} ESGミーティング(年20回) 報告書発行(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 安心で安全な不動産は社会と顧客からのニーズ 潤いのある街づくりが貴社に期待されている 	<ul style="list-style-type: none"> 運営施設を活用した災害時の被災者受け入れ 「設計基準」「品質マニュアル」の遵守推進 「BE UNITED構想」によるコミュニティの活性化
サステナビリティ専門家(社会的責任投資・環境など)		
<ul style="list-style-type: none"> 第三者意見(年1回) アンケート(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境パフォーマンスと経済性を両立してもらいたい 安心・安全を重視している企業だと思うので期待が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティマネジメント体制の強化・活動の推進 財務KPIと非財務KPIの拡充
NPO・NGO(環境・コミュニティ・建築など)		
<ul style="list-style-type: none"> 意見交換 アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者世帯がこれから増加するため取り組みに期待したい 建築や解体は環境負荷が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> シニア事業の拡充 コミュニティを活性化する設計・デザイン 新築時の高耐久部材・工法の採用と大規模修繕の長周期化

※1 詳細は「[設計～管理における安全品質](#)」をご覧ください。

※2 野村不動産における団体交渉の回数

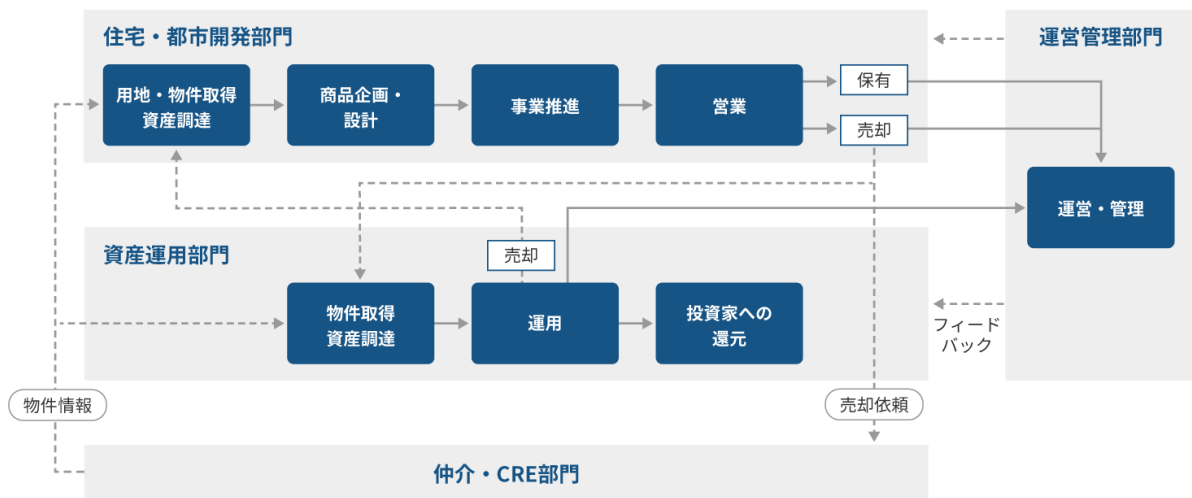
※3 グループ社内報(冊子)の発行回数

※4 証券会社主催のカンファレンス、スモールミーティング、個人投資家向けIRフェア、ネット説明会の開催回数は除外

事業とサステナビリティ

野村不動産グループは、事業活動において、配慮すべき社会課題やステークホルダーの皆さまの期待に引き合い、サステナビリティの取り組みを推進しています。

野村不動産グループの事業活動



事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
用地・物件の取得 ／ 資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 物件調査 不動産鑑定 環境調査 交渉・入札 契約 資金調達 など 	<ul style="list-style-type: none"> 売主 仲介業者 金融機関 投資家 不動産鑑定士 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティへの配慮と活性化支援 サプライチェーンマネジメント 環境汚染物質への対応
商品企画・設計	<ul style="list-style-type: none"> お客さま・地域コミュニティへのアンケート 商品企画 設計デザイン など 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域コミュニティ NPO 設計会社 行政 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント 設計～管理における安全品質 サーキュラーデザイン 災害時の安心・安全確保 コミュニティへの配慮と活性化支援 ダイバーシティ&インクルージョン サプライチェーンマネジメント

事業活動	主な活動	主なステークホルダー	主要な社会課題への対応
事業推進	<ul style="list-style-type: none"> 施工監理 品質管理 コスト管理 近隣説明会 など 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域コミュニティ 施工会社 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素 サーキュラーデザイン 生物多様性 設計～管理における安全品質 災害時の安心・安全確保 コミュニティへの配慮と活性化支援 サプライチェーンマネジメント
営業 (販売、テナ ント募集)	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング ホームページ、パンフ レット作成 広告 重要事項説明 契約 など 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域コミュニティ NPO 司法書士 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン 設計～管理における安全品質
運用 投資家への 還元	<ul style="list-style-type: none"> ファンド組成 プロパティマネジメン ト アセットマネジメント など 	<ul style="list-style-type: none"> 投資家 お客さま 金融機関 プロパティマネジメン ト会社 地域コミュニティ 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント 脱炭素 サーキュラーデザイン 設計～管理における安全品質 災害時の安心・安全確保 コミュニティへの配慮と活性化支援 サプライチェーンマネジメント
運営・ 管理	<ul style="list-style-type: none"> プロパティマネジメン ト アセットマネジメント 管理・修繕工事、スポー ツクラブ・サービス付 き高齢者向け住宅など の運営 など 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 地域コミュニティ 事業主 サービス委託先企業 工事事業者 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素 サーキュラーデザイン 設計～管理における安全品質 災害時の安心・安全確保 コミュニティへの配慮と活性化支援 高齢化・多様性への対応と健康支援 サプライヤーの安全の確保 サプライチェーンマネジメント
仲介・CRE	<ul style="list-style-type: none"> 物件調査 不動産鑑定 環境調査 重要事項説明 契約 など 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま 仲介業者 金融機関 不動産鑑定士 司法書士 従業員 など 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティへの配慮と活性化支援 高齢化・多様性への対応と健康支援 顧客満足と快適性の向上

「社会と社員」「ガバナンス」に関する社会課題への対応はサステナビリティの推進基盤と位置付けており、すべての事業活動に関わります。

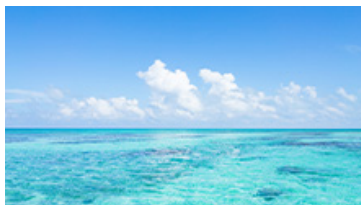
サステナブルな製品・サービスの提供

当社グループでは、サステナブルな製品・サービスの提供により、事業を通じて社会課題へ貢献します。

	重点課題 (マテリアリティ)	製品・サービス
社会と社員	 ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 企業のLGBTQに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」で「ブロンズ」を受賞
		<ul style="list-style-type: none"> ☐ 「BE UNITED 構想」によるコミュニティの活性化 ☐ ニュースリリース
	 人権	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸シニアレジデンス「オウカス」の開発 ☐ ニュースリリース
		<ul style="list-style-type: none"> ☐ フィットネス事業における健康寿命増進 ☐ ニュースリリース
気候変動と自然環境	 脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 木質化建物の開発 ☐ ニュースリリース(住宅事業の取り組み) ☐ ニュースリリース(都市開発事業の取り組み)
		<ul style="list-style-type: none"> ☐ 国産木材の活用 ☐ ニュースリリース
		<ul style="list-style-type: none"> ☐ ホテル事業における木質製品の利用促進 ☐ ニュースリリース
	 生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 首都圏の戸建分譲住宅に太陽光発電を導入 ☐ ニュースリリース
		<ul style="list-style-type: none"> ☐ 物流施設における再生可能エネルギーの活用 ☐ ニュースリリース
	 サーキュラーデザイン	<ul style="list-style-type: none"> ☐ マンション大規模修繕工事周期を16~18年へ延伸する「re:Premium Duo」(リ・プレミアム デュオ)の提供開始 ☐ ニュースリリース
	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 安心・安全を末永く マンション大規模修繕長周期化への取り組み「アトラクティブ30」発表 ☐ ニュースリリース 	

過去の特集

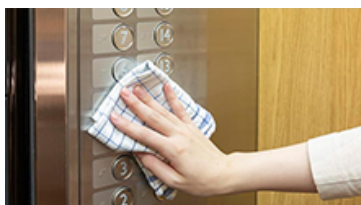
2021年度



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応についてご紹介します。

2020年度



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応についてご紹介します。

2019年度



南山区画整理事業地における「永続的に価値を生み出す街づくり」

エリアマネジメントの取り組みについてご紹介します。

2017年度



「ふなばし森のシティ」における街づくり

「環境」と「コミュニティ」に焦点を当て、街づくりの取り組みをご紹介します。

2016年度



都市型コンパクトタウンの創造

社会課題の解決を目指し、都市型コンパクトタウンの開発を推進します。



安心・安全・快適な不動産開発を目指して

分譲マンション「プラウド」の品質管理についてご紹介します。

2015年度



住み継がれてきた街を、次世代へ。

新宿区における複合再開発プロジェクト「Tomihisa Cross」をご紹介します。



「省エネ」と「地域活性化」を実現する街づくり。

尼崎市におけるスマートコミュニティ事業「ZUTTOCITY」をご紹介します。

2014年度



バリアフリー&クオリティ オブ ライフ ガイドブック

サポートする人、される人、両者の快適を目指して



東日本大震災復興支援

福島の子どものための保養キャンプをサポート